



神医 FAXニュース

第510号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

—中川俊男会長—

5月12日より緊急事態宣言の対象区域が追加・延長されることを踏まえ、同日の定例記者会見で中川俊男会長は、今後、全国的に感染が急増する事態になれば、全都道府県を対象にした緊急事態宣言を躊躇なく発令すべきとした。

4月23日に東京都、京都府、大阪府及び兵庫県の4都府県に発令された緊急事態宣言は、5月12日から対象区域に、愛知県、福岡県が追加され、5月31日まで延長されることとなり、まん延防止等重点措置については、現在、沖縄県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛媛県、北海道、岐阜県、三重県が対象となっているが、中川会長は、これらの対象地域以外でも感染拡大が続き、多くの都道府県で5つの指標がステージ3あるいは4以上になっていることを指摘。

感染力が高い変異株N501Yへの急速な置き換わりが進む中、変異株は病態や経過が明らかではないため、新たなウイルスとの闘いだと認識する必要があるとし、「指数関数的な短期間での感染者数の急増の可能性も否定できない。今後、全国的に感染が急増する事態になれば、全都道府県を対象にした緊急事態宣言を躊躇なく早めに発令すべきだ」との見解を示した。

一方、宣言解除の基準については、「ステージ2以下になって検討に入るべきと繰り返し申し上げてきたが、「いつまで」という期間ではなく、一定の目標を掲げて陽性者の減少や病床逼迫度の改善が達成されれば解除するという成果型にすることを提案したい」と改めて強調した。

また、ワクチン接種をめぐることは、(1)4月28日に都道府県医師会会長、郡市区医師会会長宛の接種推進への協力依頼文書発出、(2)4月30日に日本医師会館で、地域の予防接種体制の構築について武田良太総務大臣と会談、(3)4月30日に官邸で、ワクチン接種推進に向け菅義偉内閣総理大臣、田村憲久厚生労働大臣、河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣と日本医師会、日本看護協会との意見交換を行ったことなどを報告。

全国の医師会は強い使命感をもって、地域の実情に応じ集団接種とかかりつけ医による個別接種を適切に組み合わせた接種体制の構築に全力で取り組んでいるものの、現在のような感染拡大が続けば、集団接種の会場や個別接種の医療機関に接種に来た無症状の感染者から感染拡大する恐れがあり、接種が一時的に中断されるだけでなく、日常診療や予防接種への対応まで手薄になってしまうことを危惧した。

その上で、政府に対しては、高齢者のワクチン予約において集団接種のデジタル予約で混乱が生じている地域があるとして、かかりつけ医での個別接種のアナログ予約の拡大を要望。国民に対しては、基本的な感染防止対策と、感染リスクが高まる場面の回避、換気などの徹底を改めて求めた。

「日医君」だよりNo.596

「医師資格証」の日本医師会全会員への発行について

—第84回県医師会理事会—

これまで日本医師会では、取得を希望する会員に「医師資格証」を発行してきたが、このたび第37回日本医師会常任理事会(令和3年3月30日)において、希望による取得ではなく、日本医師会の全会員に保有してもらう方針を決定した。

これに伴い、医師資格証を初回発行時だけでなく、更新費用も含めて無料とし、既存の日本医師会会員証は順次廃止する。

また、医師資格証の更なる普及促進策として、日本医師会非会員に対する年間利用料の無料化、令和4年以降の新規医師免許取得者に対する無料発行も実施することとした。

これら医師資格証の発行・利用・更新に関する費用については、令和3年4月1日申請分より変更を行う。

加えて、今後、日本医師会においては、代議員会の受付管理に加え、主催する各種研修会・講習会の受付や、令和3年6月に設置予定のセキュリティゲートの通行証に用いるなど、日本医師会館での利用を必須とする。

【医師資格証発行・利用・更新に関する費用】

◆ 日本医師会会員

	令和3年4月1日以降	従来
発行事務手数料	無料	
年間利用料	無料	
更新発行*事務手数料	無料	5,500円(税込)

*有効期限である5年間を経過すると更新発行が必要

◆ 日本医師会非会員

	令和3年4月1日以降	従来
発行事務手数料	5,500円(税込)	
年間利用料**	無料	6,600円(税込)
更新発行事務手数料	5,500円(税込)	

**既保有者の年間利用料は4月請求分より無料化

◆ 令和4年以降の新規医師免許取得者

会員・非会員を問わず、初回発行時の事務手数料無料

最	旬	医	界	
		情		報

10都道府県医師会で役員改選、東京は6月20日に

2021年度は10都道府県医師会が役員改選の時期を迎える。本紙の取材によると、役員改選を行う定例(定時)代議員会の開催は6月19、20の両日がピークとなりそうだ。全国最多の日本医師会代議員数(39人)の東京都医師会は6月20日の開催を予定しており、会長選では現職の尾崎治夫氏が立候補を表明している。

改選を迎えるのは北海道、東京、神奈川、長野、富山、福井、京都、滋賀、和歌山、奈良の10都道府県医。日医の中川俊男会長の地元である北海道医は19日に開催予定、代議員数19人の神奈川県医も19日に予定している。代議員数7人の京都府医は20日の予定。

●日医は6月27日に定時代議員会

日医は6月27日に定時代議員会を開催する。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、日医会館と全国の都道府県医をつないだテレビ会議形式とする。21年度の事業計画や予算を報告し、代議員からの質問には書面で回答する。

メディファクス5/14

国産手術ロボット遠隔実演

—30キロ離れ操作、藤田医大—

愛知県の藤田医大は14日、国産手術支援ロボット「hinotori(ヒノトリ)」を使った模擬遠隔手術を公開した。豊明市の大学施設に設置したロボットを、約30キロ離れた藤田医大岡崎医療センター(岡崎市)で医師が操作。両施設は高速の専用回線で結ばれており、離れていてもロボットを時間差なく正確に操作できる。

実演では藤田医大先端ロボット・内視鏡手術学講座の宇山一朗教授が、今年1月に開所したヒノトリ専用トレーニング施設に置いた胃や周辺臓器の精巧な模型で、胃がんを想定した手術をした。

宇山教授は「(操作の)遅延はゼロという印象。現地で行っているのと同じイメージで手術できる」と感想を話した。今後、安全性の確認を繰り返し、実際の患者への手術をする予定という。

ヒノトリを巡っては、神戸大が4月、高速で大容量の通信が可能な第5世代(5G)移動通信システムを使い、数十メートル離れた部屋から遠隔操作する実証実験を始めたと発表している。【共同】

メディファクス5/17

研修医によるワクチン接種、研修の一環として実施可

—厚労省—

厚生労働省医政局医事課は13日付で、事務連絡「臨床研修を受けている医師による新型コロナウイルスワクチン接種について」を都道府県などに出した。研修医が臨床研修の一環として

ワクチン接種を行う場合の取り扱いを整理した。ワクチン接種は内科、地域医療等の必修分野の研修か、保健・医療行政等の選択研修の一環として実施できる。

研修医による接種に当たっては、接種会場に臨床研修指導医を配置することが望ましいとしたが、難しい場合にはオンライン指導などで指導医と連絡を取れる体制を整備するよう求めた。この場合でも、接種会場には可能な限り臨床研修を修了した医師を配置することが望ましいとした。接種に従事した際の報酬は受け取って差し支えない。

接種の実施で当初予定されていた研修内容を変更する場合でも、研修の一環として行う限り、研修プログラムの変更を行う必要はない。ただ、プログラム責任者は研修内容が変更された研修分野の到達目標を達成できるように配慮することとした。変更する場合でも速やかに届け出ればよいとした。

メディファクス5/17

医療機関のサイバーセキュリティー、必要性認識できる組織を

—日医総研WP—

日医総研はこのほど、ワーキングペーパー(WP)「医療機器高度化に伴う医療情報のサイバーセキュリティーマネジメントに関する研究」を公表した。医療従事者主体でサイバーセキュリティーの必要性を認識できる組織を設立するなど、医療従事者自身が課題提案、課題解決できる環境の整備も必要だと提言した。国も省庁ごとに分かれた窓口を統一し、一括して対応できる部署を創設することが急務だとした。

IoT医療機器が普及する中、医療機関へのサイバー攻撃などに備えるため、医療現場で発生している事案を情報収集して分析した。海外で発生した事案を原因別にマパソコンの盗難・紛失マパソコンとハードディスクドライブの盗難・紛失ママルウェアを介した不正アクセスマフィッシング攻撃メールに分けて詳細を記した。新型コロナウイルス感染症の混乱に乗じたサイバー攻撃なども見られているとした。国内でのサイバーインシデント事例も示した。

IoT医療機器については、十分なセキュリティー対策が施されていない現状だと指摘。併せて、多くのIoT医療機器が使用されることで、ネットワークに接続されたIoT医療機器の全体構成を把握するのが難しくなっているとした。サイバーセキュリティー対策の基本である現状把握を徹底することがまず必要だとした。

メディファクス5/14

病院の病床数、一般が140床減・療養は912床減

—21年2月動態調査—

厚生労働省は7日、2021年2月末の医療施設動態調査(概数)を公表した。病院全体の病床数は、前月比1224床減の150万7934床となった。一般病床が140床減の88万7636床で、療養病床が912床減の29万42床、精神病床が172床減の32万4249床だった。結核病床は4121床、感染症病床は1886床で、いずれも増減なしとなった。

一般診療所の病床数は280床減の8万5649床で、歯科診療所は3床増の62床だった。施設数を見ると、病院は2施設減の8234施設。一般診療所は30施設増の10万3101施設だった。診療所の内訳は有床診療所が6303施設(20施設減)、無床診療所が9万6798施設(50施設増)。歯科診療所は6万8023施設(1施設減)だった。

メディファクス5/10